

# 富山高専 第4期中期計画 / 令和5年度計画 / 年度計画実施状況

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に設置した教学IR室を中心に教学マネジメント(教育目標を達成するために行う管理運営)の推進に必要な情報を収集する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度より、IRを用いた教学マネジメント推進事業拠点校に指定されている。令和4年度全高専に当該事業を展開し、全国の推進校と協力のうえ、教学マネジメントの構築に取り組んでいる。</li> <li>教学IR室では、教学アセスメントプランを策定し、令和3年度の学校活動における各種データを基に点検評価を行い、校長へのマネジメントレビューを実施した。この結果を基に校長から改善事項等が示され、担当部署において検討が行われている。また、学科レベル及び科目レベルのアセスメントプランも策定し、各レベルで学習教育の成果を点検評価し、教育改善に取り組んでいる。</li> </ul>	
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 本校Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な機会を設け、中学生、在校生の保護者、地域住民に情報発信を図る。</li> <li>中学校校長、進路指導教員等を本校に招き、教育・研究の実状を見ていただき、本校の良さをPRする。</li> <li>県内の中学校訪問を立案・実行し、本校の特徴や魅力を発信する。</li> </ul>	<p>(1) 入学者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在校生の保護者に対して、授業や学校行事を公開し、普段の教育活動を知っていただく機会を設ける。また、保護者からの要望を広く伺うことにより、教育改善に繋げる。以上の対策・努力を通じて、保護者の本校への信頼と評価を高める。</li> <li>中学校の進路指導教員等を本校に招き、本校における教育・研究の実状を見ていただき、その良さをPRする。同時に、中学校側等の本校への要望を聞く機会を設ける。また、県内中学校を2回以上訪問する中学校訪問の計画を立案・実行する。志願者分析の結果、高専教育の特色である実験・実習の重視をアピールする増募対策方針に基づき、志願者向けの広報物を作成する。</li> <li>各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。</li> <li>技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界に対する本校のPRを関係する教職員が入試広報センターと連携して行う。</li> <li>本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、中学校などへ効果的に配布して利活用に努める。</li> <li>入試広報センターにおいて、イベントや関係機関を通じた広報や志願者確保に関する体験などの企画を立案する。これに基づき、志願者確保のための活動計画を作成し、より効果的な志願者確保策の実施に努める。</li> <li>志願者を対象とする動画コンテンツに学校活動を盛り込み、ホームページで動画コンテンツを公開して、中学校や地域へアピールする。</li> <li>これまでの広報の手段を検証し、新たな広報策を企画・実施する。</li> <li>県内外において遠隔地保護者会を実施し、学年学科を問わず地域内の保護者同士でコミュニティを形成できるように援助することで、各地域での保護者による情報発信を図る。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部が実施する合同説明会に参加し、入学者の確保に取り組む。</li> <li>入学動機に関するアンケート結果を基に効果的な広報活動を検討し、実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌「高専通信」を年3回(5/30、9/24、3/9)発刊した。今年度からオンライン配付のみとしているため、学生掲示板による通知の際に、保護者への周知を呼びかけ、本校の取り組み、学校報告及び各種大会における学生の活躍等を伝えている。校長はじめ、主事、専攻科長等によるメッセージを随時掲載し、教育や運営方針の周知と共有を行った。</li> <li>26件のニュースリリースをマスコミに送付し、本校の活動を積極的にPRした。</li> <li>トピックスを定期的に更新するなど、本校関連情報を、公式HPに掲載した。</li> <li>公式HPへのアクセス数を増やすためGoogle広告を実施した。Google広告では約16,000件の広告の表示と約2,200件の公式HPへのアクセスが得られた。</li> <li>令和5年度学校要覧(8/31)を発刊した。</li> <li>校長が、高専PR、オープンキャンパスPRのため、TV局4社、新聞社7社を訪問した。</li> <li>4月に両キャンパスで保護者による授業参観を実施した。</li> <li>保護者を対象に担任による懇談会(個別懇談会)を実施(9/11～9/15)し、教育活動の報告をするとともに学校への要望を聞き、定例運営会議及び教育活動懇談会において、教育改善を検討した。</li> <li>保護者を対象に全体懇談会、学科別進路説明会を実施した。(本郷:9/12～9/14、123名参加、射水:9/13～15、全体懇談会179名参加、学科別進路説明会236名参加)</li> <li>県外保護者会を東京で実施した。(9/16開催、21名参加)</li> <li>高専機構本部主催の広報イベントに参加し、学校紹介プレゼンや個別相談を実施した。(国公私立高専合同説明会2023:東京6/18及び大阪7/16、KOSEN FAIR 2023:オンラインイベント、10/1及び10/8)</li> <li>射水キャンパスでは、在学生の保護者へ毎月「学校通信」をさくら連絡網で配信し、教務・学生・寮務関係の最新情報を発信した。</li> <li>中学校の進路指導担当教諭・3年担任教諭を対象とする学校見学会を6月に実施した。</li> <li>志願者向け広報物として、カレッジガイドを作成し、県内国公立全中学校や入学実績のある県外中学校に配布した。</li> <li>学生募集要項完成後に、中学校教諭を対象とする説明会を各キャンパスにて実施した。なお、遠方のため来校が困難な参加希望者に対してはTeamsを使用したオンラインでの実施とした。また、当日来校された参加者には校内見学を行った。</li> <li>夏・秋の2回、県内国公立全中学校に担当教員が訪問し、入試情報などの宣伝に努めている。県外でも隣接3県(石川全県・岐阜飛騨地区・新潟上越地区)で、入学実績のある中学校などに訪問し、入試情報などの宣伝した。</li> <li>校長による県内中学校訪問を実施した。(7月～8月)</li> <li>技術振興会の紹介及び本校と技術振興会会員企業との連携事業を紹介するパンフレットを作成し、技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界にPRを実施した。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>在校生の保護者、地域住民、中学生を高専に招き、在校生、卒業生の活躍状況をPRする。</li> <li>学校説明会、学校見学会、公開講座、出前授業等の事業を積極的に展開するとともに、これら事業で実施したアンケート等を分析して効果的なPRのあり方や成果について検討する。</li> <li>オープンキャンパス等、中学生や保護者が集まるイベント等において、アンケート調査や聞き取り等の方法により、学校独自で行った事業について意見収集を行い、効果的な実施内容や実施方法を検討し、次回以降に反映させる。</li> <li>小中学校の理科教育及び技術科(系)教育支援の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報や志願者確保のための企画として、オープンキャンパスを夏と秋に開催した。 (夏季OC:8/4～8/6 参加者 本郷キャンパス303名、射水キャンパス363名、 秋季OC:10/28、29 参加者 本郷キャンパス115名、射水キャンパス116名)</li> <li>6/25、11/26、12/2に中学生を対象とした、進学個別相談会を両キャンパスで実施。 6/25 参加者:本郷キャンパス 10名 射水キャンパス 24名 11/26 参加者:本郷キャンパス 13名 射水キャンパス 13名 12/2 参加者:本郷キャンパス 6名 射水キャンパス 14名</li> </ul>	
<p>② 女子高専生の協力のもと作成した富山高専紹介冊子を、県内中学校訪問の際に配布し、女子学生の確保に向けた取組を推進する。留学生の確保に向けて、ホームページや広報物の多言語化を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、中学生向けのパンフレット等に情報を掲載する。</li> <li>女子中学生向けのパンフレットを活用して、女子学生の比率向上を目指す。また、これまで取り組んできたキャリア教育の充実を図るとともに女性教員の比率向上及びキャリア形成支援についての活動を引き続き進める。</li> <li>関連する教職員は技術振興会会員企業や県内各種工業会と連携し、産業界で活躍する本校女性卒業・修了生に関する情報の収集を行い、入試広報センターの広報資料への情報提供を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生向けに発行しているカレッジガイドに本校女子学生の活躍状況や本人コメントを掲載した。</li> <li>オープンキャンパスの際、女子学生による学科紹介を行ったほか、オープンキャンパス参加生徒・保護者が直接学生と相談できる機会を設けた。</li> </ul>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>入試広報センターは、海外へ効果的な情報発信を行うため、海外戦略推進委員会と連携しホームページの多言語化や広報物見直しの検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの多言語化として、英語と中国語については対応済みである。外国人からの問合せもあり、一定の効果が得られた。</li> </ul>	
<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、対応を検討する。</li> <li>混合授業・混合クラスなど、少子高齢化に伴う学生の多様化に対応した教育体制を策定し構築する。</li> <li>資質の高い専攻科志願者を確保するために、専攻科入試の改善を行う。</li> <li>機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)を継続的に運用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)を継続的に運用する。</li> <li>Web出願システムにより本科推薦及び学力による選抜において受験生の利便性向上を図る。</li> <li>入試について過去の実績を踏まえ、さらに改善に努める。</li> <li>技術振興会会員企業と海外子女受け入れに関する情報交換を行うなど、本校のステークホルダーとの連携による入試広報を進める。</li> <li>数学や物理の高専統一試験の結果や入学試験成績と入学後の成績の推移等の情報を基に、入学者の資質の分析を行う。</li> <li>本校入試制度におけるweb出願等の効率的な運用を検討し、受験者数の確保に努める。</li> <li>専攻科の認知度向上を図るため、Webサイトは常に新しい情報となるよう留意するとともに、企業等を対象とした地域社会への広報活動を継続する。</li> <li>資質の高い専攻科志願者を確保するために、低学年から専攻科の教育内容を説明する機会を設ける。</li> <li>本校に入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、より適切な入試選抜となるように対応を検討する。</li> <li>高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集する。</li> <li>技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界との連携事業を推進し、地域産業界からの意見収集を行う。</li> <li>シニアフェローとの懇談会などを通して意見収集を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の最寄地受験に係る問合せは、約45件あった。</li> <li>一方で、過去の実績を踏まえ、学外会場として設置していた東京海洋大学会場は、最寄地受験制度の定着とともに同会場受験者が減少してきたことから、今年度実施の入学試験から廃止することとした。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの全学科展開によって、AI・ロボット学類を解消したことに伴い、推薦選抜における第3志望まで志望できる制度を廃止した。</li> <li>機構本部が令和5年度入試より本格導入したWeb出願システムについて、出願方法の理解を得るため中学校訪問、中学校教員対象の学生募集説明会、秋季オープンキャンパスの機会を捉えて中学生・保護者及び中学校への説明を行った。</li> <li>専攻科の授業「地域産業学」及び「技術と環境」において、企業の技術者による講義を行っている。また、学科の授業においても技術振興会会員企業の方による講義を継続的に行った。</li> <li>CBTを用いて実施される学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会で共通理解を得て、来年度の教育内容の改善に反映している。</li> <li>令和元年度より本郷キャンパス3学科で実施していた混合学級を見直し、令和5年度以降、本郷・射水両キャンパスでの一部授業科目において混合授業を実施することにした。なお、令和6年度以降は、本郷キャンパスにおいて混合授業についても廃止することとした。</li> <li>受験者数を確保するために、各中学校にカレッジガイド、カレッジリーフレットを配布し、中学生及び進路指導教諭等に高専の魅力や特徴をわかりやすく具体的に紹介した。また、全国の中学校にポスターを配布するとともに、帰国生徒向けHPに本校の帰国生徒入試に関する情報を掲載した。</li> <li>専攻科の認知度向上を図るため、Webサイトの更新を随時行った。</li> <li>専攻科入学者学力選抜のエコデザイン工学専攻においては、令和7年度(令和6年度実施)入試から同専攻が定めるTOEICスコアを出願要件とする旨を事前告知した。さらに、出願時に提出させるTOEICスコアの適用を見直し、令和6年度(令和5年度実施)入試から教員等の監督の下で実施されたTOEIC IP(オンライン)スコアでも可能とすることにした。</li> <li>年度末に今年度の専攻科特別研究課題名をWEBサイトに掲載することとした。</li> </ul>	
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方について、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。</li> <li>教育カリキュラムについて、企業と本校が協働して検討し、授業として実施する。</li> <li>専攻科生の海外インターンシッププログラムの環境を継続的に整備するとともに、学生の募集・派遣を行う。</li> <li>既に入試を行っている東京海洋大学との連携教育プログラムに加え、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学との連携教育プログラムを推進する。</li> </ul>	<p>(2)教育課程の編成等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方を検討し、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。</li> <li>本校学生のための教育カリキュラムについて、企業と本校とが協働して検討し、授業として実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山大学が独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の公募に申請し、採択された令和5年度「大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)」において、連携を開始した。</li> <li>専門科目「データサイエンスⅡ」の授業の一環として、技術振興会会員企業と連携した低学年向けの課題解決型学習:産学連携教育(Ti-team)を実施した。</li> <li>電気制御システム工学科および電子情報工学科においてAI/MOTを開講し、令和6年から全学科で開講するAI・MOTⅠ,Ⅱに展開する準備を行った。</li> <li>令和8年に専攻科で開講するAIトップ人材育成プログラムの科目の準備を行った。</li> <li>技術振興会会員企業と共同して、学生による企業内起業(イントレプレナー)につながる事業提案を目指した「課題発見・解決型インターンシップ」を企画し、5社に対して実施した。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京海洋大学、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学との連携教育プログラムを推進する。</li> <li>専攻科用の海外インターンシッププログラム(就労体験及びアカデミックインターンシップ)の環境を継続的に整備するとともに、学生の募集・派遣を行う。</li> <li>技術振興会会員企業等へのインターンシップを促進するために、参加学生の企業説明会などの支援を行う。</li> <li>海外インターンシップの事前学習のための相談窓口などの環境を整備する。</li> <li>技術振興会を含む産業界との連携講座を継続して実施、企業との共同研究を探るなど、さらなる展開を検討する。</li> <li>技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について、継続実施するとともに、新たに実現可能なものから試行する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携教育プログラムについては、令和6年度には、東京海洋大学に2名、豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学には各1名の入学が決定した。</li> <li>専攻科用の海外インターンシップについては、コロナ禍の影響により中断していたが、令和6年度は再開に向けて、CERC、マレーシア、台湾及びタイに教員を派遣し、現地との調整を行った。</li> <li>国内の企業インターンシップに学生を派遣した。派遣先マッチング、派遣中の教員視察、成果発表等の支援を行った。</li> <li>技術振興会を含む産業界との連携講座として、セミナープランを継続して実施、さらなる展開を検討した。</li> </ul> <p>セミナープラン実施状況(全15回実施)</p> <p>7月11日(1回実施) 7月14日(1回実施) 8月 9日(1回実施) 8月18日(1回実施) 8月22日(1回実施) 8月28日(2回実施) 8月30日(1回実施)</p> <p>9月 4日(2回実施) 9月 6日(1回実施) 9月12日(1回実施) 9月16日(2回実施) 9月19日(1回実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術振興会会員企業が行うインターンシップに対して、教員の短期派遣を行い、学生による提案を共同研究につなげる取り組みを行った。</li> </ul>	<p>新型コロナウイルスの影響で、海外派遣が行えるかどうか不透明だったため、前年度からの手配ができなかったことから、実施できなかった。令和6年度実施に向けて、調整を行っている。</p>

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② ・海外の交流協定を結んでいる教育機関等を中心に、学生の海外留学や海外インターシップを展開する。 ・国際化及びダイバーシティ化に向けて、帰国子女の受け入れや英語の授業強化に取り組む。 ・TOEIC等の検定試験の受検を積極的に推奨する。	<p>・本校と海外の教育機関等と交流協定を結んでいる機関を中心に、学生の海外留学や海外インターシップを展開する。 ・本校の国際化及びダイバーシティ化に向けて、帰国生徒の受け入れ及び授業英語化の強化に取り組む。</p> <p>・海外へ効果的な情報発信を行うため、海外戦略推進委員会と入試広報センターが連携し、ホームページの多言語化や広報物見直しを検討する。</p>	<p>・海外研修プログラム 1年留学プログラム(カナダ):国際ビジネス学科9名 半年留学プログラム(カナダ):国際ビジネス学科6名 環日本海諸国語異文化実習:(韓国)国際ビジネス学科12名、(台湾)国際ビジネス学科14名、(ロシア極東連邦総合大学函館校):国際ビジネス学科3名 英語圏異文化実習(カナダ):国際ビジネス学科7名 ハワイ州国際インターシップ:商船学科8名 シンガポールインターシップ:商船学科20名 トビタテ!留学JAPAN:電気制御システム工学科、国際ビジネス学科、商船学科で計4名 ・タイ高専学生交流:機械システム工学科、電子情報工学科で計4名 ・コロナ禍の影響により中断していた北アイルランド国際インターシップ(県内企業のタイ、マレーシア現地法人)及びアカデミックインターシップ(ハンガリー、タイの大学・研究機関)の再開を検討中である。 ・本科3年を対象とした海外研修旅行(台湾)の令和6年3月実施を検討した。 ・学生の海外留学や海外インターシップ展開のために、交流協定の更新を進めた。</p> <p>・帰国生徒特別選抜で入学した学生の状況を担任、教務委員会等で情報共有し連携できる体制をとった。 ・帰国生徒向けHPに本校の帰国生徒入試に関する情報を掲載した。</p> <p>・入試広報センターにおいて、ホームページや広報物の多言語化について確認し、引き続き検討した。</p>	
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	<p>以下の全国的なコンテストへの参加を推奨、支援し、学生の創造性や自立と協調性を育む機会とする。</p> <p>A「全国高等専門学校体育大会」 B「全国高等専門学校ロボットコンテスト」 C「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」 D「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」 E「全国高等学校ディープラーニングコンテスト」 F「廃炉創造ロボコン」 G「高専GCON」 また、その他の全国的なコンテストへも積極的に参加を推奨する。</p>	<p>A.全国高等専門学校体育大会については、陸上部、バスケットボール部、バドミントン部、ハンドボール部、テニス部、卓球部、水泳部、剣道部、柔道部などが出場した。主な入賞競技は以下のとおり。 ＜団体の部＞ 3位入賞:男子バドミントン部(本郷)、ハンドボール部(本郷)、男子テニス部(射水) ＜個人の部＞ 優勝:陸上男子4×100mリレー(本郷)、水泳男子200m個人メドレー(本郷)、テニス男子シングルス(射水)、テニス男子ダブルス(射水)、水泳女子200m個人メドレー(射水) B.全国高等専門学校ロボットコンテストについては、東海北陸地区大会に各キャンパスから2チームずつ出場し、以下のとおり受賞した。また、本郷キャンパスBチームが全国大会に出場した。 アイデア賞:本郷キャンパスBチーム 特別賞:本郷キャンパスAチーム、射水キャンパスAチーム、射水キャンパスBチーム クラブ顧問指導のもと、技術室職員からの安全教育や課外活動指導員の配置など、東海北陸地区大会、全国大会に出場に向け、学生からの相談に対応できる指導体制を整備した。 C.東海北陸地区高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストについては、本郷キャンパスから1名、射水キャンパスから2名出場した。そのうち、本郷キャンパスの1名が全国大会に出場した。 D.全国高専プログラミングコンテストについては、競技部門に各キャンパスから1チームずつ出場した。 E.全国高等学校ディープラーニングコンテストについては、本郷キャンパスから2チーム出場し、2チームともに一次審査(書類審査)を通過した。 F.廃炉創造ロボコンに本郷キャンパスから1チーム出場し、特別賞(東芝エネルギーシステム)を受賞した。 G.高専GCONにおいて、統合高専のスケールメリットを活かし、本郷キャンパスから3チーム、射水キャンパスから2チームエントリーした。 その他各種大会において、全国高専将棋大会団体に出場、高校総体においてヨット、柔道、陸上、卓球で出場、高文祭において囲碁、新聞、吟詠剣詩舞で出場した。全日本中国語スピーチコンテスト富山県大会に出場した。 また、その他のコンテスト等の情報の案内を、Teamsを活用し、周知を行った。高専機構共同教育プロジェクト等、高専機構が推進する教育プロジェクトに参加する学生を支援するため、交通費及び宿泊費の半額を補助することとし、学内に周知して学生の積極的な参加を促した。</p>	
③ ・各種コンテストへの参加を推奨・支援し、学生の創造性や自立と協調性を育む機会の拡充を図る。 ・合宿研修、特別教育活動、同好会活動などの体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、これらに関する学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律および社会性の涵養を図る。 ・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。	<p>・学生に対し、学外研修、特別教育活動、同好会活動などの学内外の体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。これらに関する学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律及び社会性の涵養を図る。また、ボランティア活動等の善行・功績があったと認められる場合は、学生表彰制度において表彰を行う。</p> <p>・留学プログラム等の情報を収集し、オンライン参加の海外セミナー、シンポジウムの参加を推奨するとともに、海外で活動する学生を引き続き支援する。</p>	<p>・本郷キャンパスでは6月に寮生会145名により近隣の清掃活動を実施した。射水キャンパスでは10月に2年生126名により近隣の海浜清掃を実施した。 ・令和6年能登半島地震の発生を受け、1月27日に石川県七尾市へ若潮丸による支援物資の輸送を行ったが、1月26日の若潮丸への積載作業に商船学科2年生の5名が参加し教職員と協力して積み込みを行った。</p> <p>・本校が加入しているJAFSA(国際教育交流協議会)やその他案内のあった以下の各種セミナーへ参加し、留学プログラム等の情報収集を行った。</p> <p>5/18「日英大学連携コンソーシアム(RENKEI) ISPFセミナー」1名 6/23「JAFSA特別ウェビナー 北海道大学における障害学生支援の現状と課題」1名 7/3～8/7「JASSO海外留学オンラインフェア2023」1名 8/23 JAFSA事務局との意見交換 2名 10/26～27「第4回JAFSA初任者研修」1名 11/7「The Global Forum on Industry-UNAI Hub University Collaboration」1名 12/14海外安全対策セミナー1名 1/25 EAJ海外危機管理セミナー1名</p>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① ・教員公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 ・多様な背景を持つ教員組織とするため、他機関や海外での勤務経験者の採用を推進する。 ・博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を勧める。</p>	<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 ・教員採用にあたっては公募を原則に博士の学位を有する者、並びに他の研究機関、民間企業で実績をあげた者など、優れた教育・研究力を有する人材を教員として採用することとし、近隣大学出身にこだわらない教員の確保を進める。 ・博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を引き続き勧める。 ・新任教員のメンターに、研究指導に優れた教員を配置する。 ・優れた人格と教育・研究業績を有する者を特命教授として採用し、本校の教育活動等への活用を進める。</p>	<p>・原則的に学位を重視するが、教員選考(昇任含む)においては、教育研究実績、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など、様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材の確保に努めた。 ・3名の教員が、博士課程への社会人入学制度を利用して、博士号取得に向けて取り組んだ。 ・新任教員のメンターとして、4名の教員を配置し、教育・研究指導を行った。 ・特命フェロー及び研究員を各1名採用し、教育・研究支援の業務に従事した。</p>	
<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の導入を検討する。</p>	<p>・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。</p>	<p>・企業等とのクロスアポイントメント制度の活用について、教員からの相談に対応し、検討を行った。</p>	
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。また、女性教員の増加を進めるため、働きやすい環境整備を行う。</p>	<p>・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・スマイル・アップ推進委員会では、女性教員に高専を理解してもらうためホームページにより外部にアピールし、また女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。 ・女子大学生に高専を体験してもらう事業を通して、高専の教育研究環境の広報を行う。 ・専門学科での教員公募にて女性教員登用について記載し、確保に努める。</p>	<p>・教員1名(女性1名)が、介護短時間労働制度を利用して勤務した。 ・職員1名(女性1名)が、育児短時間労働制度を利用して勤務した。 ・教職員5名(女性3名、男性2名)が、育児休業を取得した。 ・妊娠、育児及び介護による教職員の就業上の措置として、在宅勤務、時差出勤及び職務専念義務免除等、柔軟な働き方を選択できるよう配慮した。 ・教員公募要領に、女性からの応募を歓迎する旨を明記するなど、女性からの応募を増加させる取り組みを行った。</p>	
<p>④ 教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。</p>	<p>・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。</p>	<p>・教員公募要領に、外国籍を有する方の応募を歓迎する旨を明記し、今年度は、外国人教員3名を採用した。</p>	
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。</p>	<p>・多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、他機関(他高専を含む)や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進する。</p>	<p>・教授及び准教授は、83名在籍しており、内63名は、民間企業を含む他機関や海外勤務経験を有している。また、兼業により、他機関で非常勤講師として勤務している教員もあり、在外研究員制度や人事交流を通じて、他機関や海外での勤務経験者比率のさらなる向上に努めている。 ・人事委員会において高専間異動、両技科大への教員派遣について検討を行った。</p>	
<p>⑥ ・FD研修会を複数回実施し、各分野における専門機関等と連携し、教員の資質・能力向上を図る。 ・継続してピアレビュー(教員相互の授業参観の実施)を実施する。 ・クラス経営・生活指導における教員研修や管理職研修など、学外で開催されている研修事業に積極的に参加する。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。</p>	<p>・クラス経営・生活指導における教員研修や、管理職研修など、外部で開催されている企画事業に積極的に参加するよう推奨するとともに参加を支援する。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。 ・FD研修会を年複数回実施し、各分野における専門機関等と連携し、教員の資質・能力向上を図る。</p>	<p>・次の通り研修に参加させ、教員の能力向上に努めた。 新任教員研修に3名、障害学生支援実務者育成研修会に4名の教員が参加した。(10/23現在) ・令和5年度は、FD研修会を5回開催した。 第1回(7/24):令和4年度期間別認証評価報告 第2回(7/24):教学マネジメントとアセスメントプランについて 第3回(7/24):シラバスについての留意点 第4回(9/21):情報セキュリティに関する現状と今後について 第5回(12/18予定):①高専機構の新しいいじめの認定基準について、②いじめ関連法規、法令をもとにした各学校の対応について</p>	
<p>⑦ 教育活動、生活指導、研究活動、管理運営などにおいて、顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。</p>	<p>・教育活動、生活指導、研究活動、管理運営などにおいて、顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。</p>	<p>・顕著な功績が認められた教員6名、職員7名、1団体を表彰した。 ・教員1名が、国立高等専門学校教員顕彰一般部門において、国立高等専門学校機構理事長賞を受賞した。 ・学生アンケート及び業績等に基づき、今年度、国立高等専門学校教員顕彰において、教員2名(一般部門1名・若手部門1名)を推薦した。</p>	
<p>(4)教育の質の向上及び改善 ① ・モデルコアカリキュラムに基づく教育を実施し、カリキュラムポリシーの確認・検討を行う。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 ・学生卒業時の満足度調査を実施し、カリキュラムをはじめ、学校運営を検討する際の参考とする。 ・校務・授業を全学的に分担する領域を拡大し、ワンカレッジ化を推進する。 ・先端的大学との教育・研究協力を促進する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ・新カリキュラムに照らし、専攻科の各ポリシーの確認・改善のための検討を行う。 ・卒業時の満足度調査を実施し、カリキュラム改善の検討をはじめ、学校運営の改善を検討する際の参考とする。 ・校務・授業を全学的に分担する領域を拡大し、ワンカレッジ化を推進する。 ・事務組織を全学的に見直し、ワンカレッジ化を推進する。 ・学生にカリキュラムに応じた資格取得を勧める。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 ・企業人材をシニアフェローに登録し、本校の教育活動等への活用を進める。</p>	<p>・令和3年度カリキュラムの再編に伴い、各学科におけるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しが行われ、専攻科では、令和8年度からの新カリキュラム関連の対応を専攻科ワーキンググループにおいて検討した。 ・卒業時アンケートの満足度については、教学IR室で策定する教学マネジメントプランの全学レベル及び学科レベルの点検・評価で活用しており、今年度は、令和4年度教学アセスメント(全学レベル)にかかる改善事項として、自己点検評価委員会から、当該アンケートで満足度が低い学科の理由と対応策を教育活動懇談会で検討した。 ・本校カリキュラムを踏まえて単位化可能としている資格について学生に周知し、資格取得を促した。 ・AL研修会及び高専フォーラムに参加し、教育方法の改善を促進した。 ・教育方法の高度化を目指し、令和2年度から新入生向けにBYODを導入しており、BYODパソコンの使用環境整備として、令和4年度から充電ステーションを順次設置を進めている。 ・新型コロナウイルスなどの感染症や異常象の発生に伴う措置として、Microsoft Teamsを用いたオンラインによる遠隔授業の実施体制を整えた。 ・入学説明会時に遠隔授業を実施する場合に備え、各家庭におけるネットワーク環境整備を依頼している。</p>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BYODの導入によるICTを活用した教育改善を推進する。</li> <li>・数理・データサイエンス・AI教育プログラム実施により、全ての学生に数理・データサイエンス・AIの基礎的要素を修得させる。さらに、意欲のある学生に対しては、自らの専門分野に応用できる能力を修得するよう促す。</li> <li>・IRを用いた教学マネジメント推進事業を実施し、教育の質の向上を図るとともに、全国高専に当該事業を展開し、構築した教学マネジメントの改善に努める。</li> <li>・教学IR室で作成した教学アセスメントプランを実行し、教育活動の改善を図るとともに、教学アセスメントプランを評価検討した上でプランの改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度入学生から全学生に対して実施している富山高等専門学校の教育プログラムが、内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省が連携し公募を行っていた「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」(第1回)に富山県内で初めて認定された。令和4年8月には、本校の教育プログラムが先導的で独自の工夫・特色を有するものとして、特に「リテラシーレベル(プラス)」として選定された。さらに令和2年度から電気制御システム工学科及び電子情報工学科で実施している教育プログラムが、リテラシーレベルよりも上位の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」として認定され、令和5年8月には、令和3年度から全学科で実施している教育プログラムが前記認定制度の応用基礎レベルとして認定された。</li> <li>・令和3年度より、IRを用いた教学マネジメント推進事業拠点校に指定されている。令和4年度全高専に当該事業を展開し、全国の推進校と協力のうえ、教学マネジメントの構築に取り組んだ。</li> <li>・教学IR室では、教学アセスメントプランを策定し、令和4年度の学校活動における各種データを基に点検評価を行い、校長のマネジメントレビューを実施した。この結果を基に自己点検評価委員会から改善事項等が示され、担当部署において検討が行われている。また、学科レベル及び科目レベルのアセスメントプランも策定し、各レベルで学習教育の成果を点検評価し、教育改善に取り組んだ。</li> </ul>	
② 機関別認証評価の自己点検評価を行い、自己点検・自己評価チェックシートの基準・項目等の見直し、また第三者評価による運営諮問会議を開催し、評価改善を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己点検評価委員会で、自己点検・評価の実施項目の見直しを行い、改善した自己点検・評価を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己点検評価委員会で実施項目の見直しを行ったうえで自己点検・評価を実施し、必要な改善を行った。</li> <li>令和4年度の改善事項に対して改善を行った内容の例を以下に示す。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アンケートの集計が行われていないキャンパスがある。→ キャンパスごとに異なる授業アンケートの様式や実施方法について、教育活動懇談会で意見交換が行われた結果、FD委員会にて授業アンケートについての部会を設けて検討し、案を作成した。</li> <li>2. 女性教員数は多いほうではあるが、それでも18%程度でありまだまだ改善していく必要がある。また女性教員の管理職や校内組織の長への将来的な起用を踏まえた人員配置や経験を考慮する。→ 令和5年度において、若手女性教員を採用し、女性教員を教授又は准教授へ昇任させるなど、女性教員比率の向上、将来的な女性管理職の起用を見据えた人事を、積極的かつ計画的に行っている。</li> </ol> </li> </ul>	
③ <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術振興会会員企業による講座等を通して、学生に資格取得の重要性を喚起する機会を設ける。</li> <li>・セキュリティを含む優れた情報教育実践例を収集し、FD研修会などで情報共有を図る。</li> <li>・eラーニングやICTを活用した教育方法について情報収集を行い、講義等への導入を促進する。また、そのための教育環境の整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術振興会会員企業が実施している事業と連携した学生の体験活動への参画が可能となる環境整備を目的に、本校学生が参画可能な事業に関する調査を行う。</li> <li>・技術振興会会員企業が実施している事業と連携した学生の体験活動への参画が可能となる環境整備を目的に、本校学生が参画可能な事業に関する調査を行う。</li> <li>セキュリティを含む優れた情報教育実践例を収集し、FD研修会などで情報共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門科目「データサイエンスⅡ」の授業の一環として、技術振興会会員企業と連携した低学年向けの課題解決型学習:産学連携教育(Ti-team)を実施した。</li> <li>・専攻科の全専攻が受講する「地域産業学」において、機電工業会・技術振興会会員企業より、地域や産業界が直面する課題について考察できる講義を実施した。</li> <li>・学生と技術振興会会員企業との連携事業を実施した。(Ti-team、企業研究会等)</li> <li>・年度末に結果の取りまとめを行い、本校のHP上でPRを実施した。</li> <li>・9/21(木)に、情報セキュリティ推進委員会とFD委員会の共同主催で、「情報セキュリティに関する現状と今後について」と題して研修会を実施し、105名が参加した。</li> </ul>	
④ 長岡技術科学大学と連携したアドバンスコース事業を活用し、広い視野を持った人材育成に取り組む。また、本科や専攻科と技術科学大学との連携した教育カリキュラムについて協議を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・eラーニングやICTを活用した教育方法について情報収集を行い、講義等への導入を促進する。また、そのための教育環境の整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両技科大との間で連携教育プログラムを構築し、今後入学生を受け入れる仕組みを整備しており、その中でeラーニングやICT活用について情報収集・教育を行う。なお、令和6年度には両技科大へ連携教育プログラム学生が入学することとなった。</li> <li>・高専機構として採択され、本校がとりまとめを行っている、文部科学省・国際原子力イニシアティブ事業においては、長岡技科大と強く連携し、原子力・放射線分野のeラーニング教材を開発した。コンテンツは本校電気制御システム工学科の科目:「システム工学」として長岡技科大のサーバー上に置き、長岡技科大が中心として運営しているeラーニング高等教育連携事業(eHELP)の体制の中で、令和元年度から希望高専に配信している。</li> </ul>	
(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用することにより、学生支援体制の充実を図る。 ・メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。 ・特別な支援が必要な学生に対して支援チームを設置し、体制の構築を図る。 ・メンタルヘルスを含めた学生支援のための講習会を学生、教職員に実施する。 ・学生相談体制の拡充のため、カウンセラーと連携するとともに、富山県内の関係団体と連携し、ソーシャルワーカーの派遣体制を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援が必要な学生に対して、支援チームを設置し、体制構築を図るとともに、カウンセラー・スクールソーシャルワーカーと連携し、学生、保護者、担任などの支援を強化する。</li> <li>・学生、並びに教職員向け(メンタルヘルスを含めた学生支援のための)講習会(研修会)を実施する。</li> <li>・校内のカウンセリング体制の充実化を推進するとともに、問題を抱える学生や保護者が気軽にカウンセリングを利用できる環境を提供する。</li> <li>・学生相談体制の一層の拡充を図るため、スクール・カウンセラーと連携するとともに、富山県内の関係団体と連携する。</li> <li>・「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に参加し、意見交換、情報交換を行い、本校の相談室業務の参考とする。また、その他の高専のメンタルヘルスを含めた学生支援体制についての情報を集める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセリングを実施するための体制を整えるとともに学生へのカウンセリングの案内を積極的に行った。また、カウンセリング利用を促すとともに、学生相談室、看護師、SC及びSSWの連携を確立することで、学生相談体制の強化を図った。</li> <li>・学生相談室でのカウンセリングにオンラインカウンセリングを取り入れ、令和5年度は6件のオンラインカウンセリングを実施した。</li> <li>・前期は6月に全学年対象に適応感尺度調査、後期は10月から11月にかけて、低学年1～3学年対象にHyper-QU、高学年4～5学年・専攻科1～2年対象に学校適応感尺度調査を実施し、問題を抱えていそうな学生の早期発見及び事後対応として緊急度の高い学生についてはカウンセリングを実施した。特別な支援が必要な学生に対し、担任・学科長・学年主任・相談室と連携した個別対応・支援を行った。</li> <li>・4/5新入生ガイダンスで新入生に対して相談室と学生支援体制について説明し、9/13-15の保護者懇談会の全体会で保護者へ学生相談室の説明を実施した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーとの連携を強化するため、週1回の定期配置方式とした。</li> <li>・「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に学生相談室長、看護師が参加し、情報交換を行った。</li> <li>・12月に本校FD委員会と共同で、いじめ防止研修会を開催し132名の教職員が参加した。</li> <li>・12月に学生相談室長が、富山県心の健康センター主催の自殺対策専門研修会に参加した。</li> <li>・令和6年能登半島地震の発生を受け、心に不安や心配を抱えている、よく眠れない等、いつもと様子が違うと感じる学生に対するカウンセリング案内を行った。</li> </ul>	
② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度など、学生の修学支援制度について、機構本部からの情報が共有できる体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人日本学生支援機構等と緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな修学支援制度について、法人本部からの情報が共有できる体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな修学支援制度について、法人本部からの情報が共有できるよう、常に法人本部からの情報提供に留意している。情報提供については、HP及び担任からのお知らせ、Teams、学校通信等により積極的な周知するとともに学生に対して制度の説明会を行った。また、その他の奨学金についても、同様に担任等からの周知により、情報提供を行った。</li> </ul>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学・就職指導室の機能充実を図る。</li> <li>・低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。</li> <li>・卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。</li> <li>・キャリア教育の観点から、外部指導員の雇用を検討し、4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、学生指導を行っていく。</li> <li>・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について調査検討を行い、実現可能なものから実施する。</li> </ul> <p>・ソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。</p>	<p>・令和4年度に引き続き、卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の観点から学生の職業意識の醸成ときめ細かい進路指導を行うため、学科内に4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、定期的なミーティングを持ちながら情報共有し、学生指導を行っていく。</li> <li>・WEB求人票システムの使用状況を把握し活用方法を検討する。</li> <li>・地域の団体等が主催するインターンシップ事業、連携講座等について調査検討を行い、実現可能なものから試行する。</li> <li>・担当教職員はソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。</li> <li>・船員となったOBのキャリアガイダンスを実施する。</li> <li>・学生の就業意識向上のため小中学生の前で船について語りかける会を実施する。</li> </ul> <p>・引き続き、低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。</p>	<p>・専門家によるキャリアガイダンスは、オンラインで開催し計画通りに実施している。また、進学・就職指導室会議を通じて情報共有を頻繁に行い、進路指導を実施している。11/1に開催した企業研究会を通じて学生の企業研究に対するキャリア教育を対面で実施し、学生の就業意識向上に対する教育を行った。また、5月に主に射水キャンパスの本科4・5年生、専攻科生を対象に公務員説明会を行うなど各学科に応じて企画を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船員関係の就職対策として商船学科全学生のうちの希望者を対象として、各船社、陸上企業からの企業説明会を4月～6月に19社の説明会を実施した。のべ約90名の学生が説明会に参加した。この説明会の中で総計6名のOB・OGが学生に対してキャリアの説明を行った。</li> <li>・8/26に行われた日本船主協会主催の5商船高専合同WEBガイダンスにおいて本校OBが講演を行った。</li> <li>・本校で実施している8月および10月のオープンキャンパスにおいて、学生が中学生、保護者を対象として、船について発表を行った。</li> <li>・進学・就職指導室会議において、各科で実施している就職・進学に関する取り組み・対策について、情報共有・展開を行った。</li> </ul>	
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行い、データの積極的な情報発信を行う。また、企業向けWebシーズ集を充実させ、企業や地域社会に広報する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>・教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行うよう周知、そのデータの活用法を検討し、積極的な情報発信を行う。</p>	<p>・教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を行うよう、5月に教員にメールで周知した。</p>	
<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体との連携強化について検討を行い、可能なものから推進する。</li> <li>・知財マネジメント人材育成に関して、日本弁理士会等と連携して講義の実施を学生、地域産業界に対して行う。</li> </ul>	<p>・産学官との連携強化について、調査検討を行い、共同研究、共同イベントの開催など、可能なものから推進する。</p>	<p>・共同研究は、おおむね例年並みに実施した。</p> <p>共同研究数:68件(うち技術振興会会員企業48件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術振興会理事会総会を対面式で実施した。また、企業訪問、コラボフォーラムを実施した。</li> <li>3月4日 とやまKOSENコラボフォーラム</li> <li>3月7日 企業訪問(三谷産業株式会社、ニッコー株式会社、三谷産業イーシー株式会社)</li> <li>3月14日 株式会社網屋</li> </ul>	
<p>③ 本校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。</li> <li>・地域連携の取組や担当するプロジェクト等の情報をマスコミに提供し、取材機会を増やすほか、事後にはホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。</li> <li>・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。</li> <li>・技術振興会会員企業等との連携強化を図るため、セミナーなどの事業を実施する。</li> <li>・企業からの技術相談等の受入を推進し、共同研究までの連続した支援を行う。</li> <li>・企業のニーズに応える企業技術者教育を図るため、本校教員のシーズを生かしたセミナープランを提案、実施する。</li> <li>・地域で開催される産業界向けの展示会等において、本校PRと本校の教員シーズを入試広報センターと連携して実施する。</li> <li>・富山県機電工業会との包括協定のもと、地域産業界との一層の連携(教員・学生及び産業人の相互交流)を図り、ものづくり人材育成を進める。</li> <li>・本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用を努める。</li> <li>・本校の報道内容及び報道状況を機構本部に随時報告する。</li> </ul>	<p>・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて、本校の産学連携・地域連携活動を積極的にPRする。</p>	<p>・ジュニアドクター育成塾のプレスリリースを例年通り実施した。(10回のプレスリリースを実施)</p>	
	<p>・地域連携の取組や担当するプロジェクト等の情報提供を通じ取材機会を増やすほか、事後にはホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。</p>	<p>・セミナープランの実施等、地域連携・産学連携事業について随時HPに掲載した。</p> <p>セミナープラン <a href="https://www.nc-toyama.ac.jp/2022/09/26/21445/">https://www.nc-toyama.ac.jp/2022/09/26/21445/</a></p>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部が推進する「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援の取り組みについて、積極的に協力し貢献する。</li> <li>・モンゴル、タイ、ベトナム以外の諸外国についても、「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、協力について検討を行う。</li> </ul>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人本部の方向性を踏まえ、本校としてのそれらへの貢献について、引き続き、情報収集及び検討を行う。</li> <li>・モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。</li> <li>・タイにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。</li> <li>・ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。</li> <li>・モンゴル、タイ、ベトナム以外の諸外国についても、「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員会議資料で共有されている高専機構本部 役員会・企画委員会資料や高専機構国際ニュース(メール配信)から、情報収集を行った。</li> <li>・教員会議資料で共有されている高専機構本部 役員会・企画委員会資料や高専機構国際ニュース(メール配信)から、情報収集を行った。</li> <li>・教員会議資料で共有されている高専機構本部 役員会・企画委員会資料や高専機構国際ニュース(メール配信)から、情報収集を行った。</li> <li>・教員会議資料で共有されている高専機構本部 役員会・企画委員会資料や高専機構国際ニュース(メール配信)から、情報収集を行った。</li> <li>・教員会議資料で共有されている高専機構本部 役員会・企画委員会資料や高専機構国際ニュース(メール配信)から、情報収集を行った。</li> </ul>	
<p>② 機構本部が募集する各種国際交流事業に対して、応募・参加を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高専機構が募集する各種国際交流事業に対して、応募・参加を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員会議資料で共有されている高専機構本部 役員会・企画委員会資料や高専機構国際ニュース(メール配信)から、情報収集を行い、応募・参加を検討した。</li> </ul>	
<p>③ 本校の国際化のため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する。</li> <li>・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。</li> <li>・海外の提携校からの短期留学生受入サポートを実施する。</li> <li>・海外研修旅行を検討し、学生の海外への興味を喚起する。</li> <li>・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。</li> <li>・技術振興会会員企業に教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。</li> <li>・海外の提携校からの短期留学生受入サポートを確実に実施する。</li> </ul> <p>留学プログラム等の情報を収集し、オンライン参加の海外セミナー、シンポジウムの参加を推奨するとともに、海外で活動する学生を引き続き支援する。【再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、学生を海外に派遣する際の危機管理体制構築のため、OSSMAと年間契約を行った。</li> <li>・以下の海外提携校から短期留学生の受け入れについて、国際教育センターにおいて学内で指導教員等を割り当て、短期留学生が本校においてスムーズに研究活動を実施できるようサポートを行った。</li> <li>・ナンヤンポリテクニク(シンガポール)2名</li> <li>・KMITL(タイ):3名</li> <li>・テマセクポリテクニク(シンガポール)2名</li> </ul> <p>・本校が加入しているJAFSA(国際教育交流協議会)やその他案内のあった以下の各種セミナーへ参加し、留学プログラム等の情報収集を行った。【再掲】</p> <p>5/18「日英大学連携コンソーシアム(RENKEI) ISPFセミナー」1名 6/23「JAFSA特別ウェビナー 北海道大学における障害学生支援の現状と課題」1名 7/3～8/7「JASSO海外留学オンラインフェア2023」1名 8/23 JAFSA事務局との意見交換 2名 10/26-27「第4回JAFSA初任者研修」1名 11/7「The Global Forum on Industry-UNAI Hub University Collaboration」1名 12/14海外安全対策セミナー1名 1/25 EAJ海外危機管理セミナー1名</p>	
<p>④ 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者を英語で紹介する「Researcher List」を更新し、海外の研究者や学生との交流の際に使用し、高等専門学校教育の特性や魅力について、情報発信を強化する。</li> <li>・日タイ産業人材育成協カイニシアティブに関する情報収集に努めるとともに、1年次からの留学生の受入を実施するための準備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者を英語で紹介する「Researcher List」を更新し、海外の協定校へ配布を行うことで、高等専門学校教育の特性や魅力について、情報発信を行う。</li> <li>・引き続き、日タイ産業人材育成協カイニシアティブに関する情報収集に努めるとともに、1年次からの留学生の受入を実施するための準備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Researcher List」の更新を行い、海外への高等専門学校教育の特性や魅力についての情報発信を強化した。</li> <li>・4月から1年次留学生3名を受け入れた。</li> <li>・1年生と2年生に3名ずつ、留学生たちが2キャンパスに分かれて所属することになったため、日本語の授業をハイブリッド方式で実施している。また、留学生関係教員の勤務体制も見直し、曜日によって別キャンパスで勤務する等工夫して取り組んだ。</li> <li>・KOSEN KMUTTから、3年次編入学生を1名受け入れた。</li> </ul>	
<p>⑤ 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握及び指導等を行う。学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。【再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。【再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、学生を海外に派遣する際の危機管理体制構築のため、OSSMAと年間契約をおこなった。【再掲】</li> </ul>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費3%、その他経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。</li> <li>業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減を進める。</li> <li>定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。</li> </ul>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般管理費3%、その他の経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。</li> <li>業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減を進める。</li> <li>定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数を踏まえ、節減を図りつつ、校長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な学校運営を行うために必要な予算を確保した。</li> <li>業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減に努めた。</li> <li>6月以降、定例運営会議や教員会議において、電気・ガスの使用状況を報告し、教職員に対し光熱費の節減を呼びかけた。</li> <li>10月25日の教員会議において、予算の年度内執行に向けた協力依頼を行い、予算の計画的・効率的な執行を周知した。また、効率的な予算執行のため、事業終了等による不用額を確認し、引き上げを行った。</li> </ul>	
<p>2. 2 給与水準の適正化</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化</p>		
<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。</p>	<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等により実施した。さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、令和5年12月8日に令和5年度高専相互監査(監査校 石川高専)のチェックを受けた。</li> </ul>	
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。また、予算の執行状況を教職員に周知し適正な執行に務める。</li> <li>校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に配分する。</li> <li>科学研究費補助金の新規獲得のための講習会を開催するなど対策を実施する。</li> </ul> <p>・地方公共団体や民間企業との受託研究、共同研究などの取組を積極的に推進する。</p> <p>・学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集し、基金創設を図る。</p> <p>・企業のニーズに応える企業技術者教育を、セミナープラン等の形式を用いて実施する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。また、予算の執行状況を教員に周知し適正な執行に務める。</li> <li>校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に配分する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行った。</li> <li>校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に早く取り組むため、第一次の採択を年度開始前に行った(予算配分は今年度)。8月8日に第二次を採択・配分し、11月24日に第三次を採択・配分した。</li> <li>機構追加配分や光熱水料の節減等による予算余裕金について、各学科・部局から要望を集め、2月8日の財政委員会で審議のうえ追加配分を行った。</li> </ul>	
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を試行的に行う。</li> <li>後援会・同窓会・技術振興会などからの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。</li> </ul>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>KRAや他の大学・機関等と連携し、外部資金の情報収集及び共有を行う。その結果を踏まえて、種々の助成金等の申請支援を行う。</li> <li>社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。</li> <li>後援会・同窓会・技術振興会などからの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>後援会寄附金財源及び技術振興会財源を校長裁量経費に組み込み、8月8日の第二次配分の財源とすることで、有効的に教育体制整備を進めた。</li> <li>後援会特別会計から射水キャンパス学生教育に対する寄附金をいただき、グランドピアノ整備、学生用ロッカー整備及び教室照明のLED化等を進めた。</li> <li>令和5年12月14日・15日および令和6年3月4日に富山高専へKRAが来訪され、打ち合わせを行い、情報収集及び共有を行った。</li> </ul>	
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(令和3年3月決定予定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>4. 1 施設及び設備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」に基づく、戦略的イノベーションによる将来計画により、改修等の施設整備を計画的に実施し、維持管理費等のコスト削減及び省エネの推進を図る。</li> <li>練習船若潮丸の代替新造船(商船系高専四番船)の建造を若潮丸代船建造WGで建造仕様を確定するとともに、5商船系高専が引き続き連携をして、商船系高専の概算要求を実施する。</li> </ul>	<p>(本郷キャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>階段教室の照明器具の一部LED照明器具を令和5年7月8日に更新し、省エネの推進を図った。</li> <li>(射水キャンパス)</li> <li>令和5年度の概算要求事業の第1寮棟改修において、照明器具をLED照明器具に更新し、省エネの推進を図った。</li> <li>また、第3専門棟教室の照明器具のLED照明器具に更新し、省エネ推進を図った。</li> <li>本校練習船若潮丸の代船建造については、資料提供招請に関する公表を行い市場調査を行い、令和5年度補正予算により船舶建造費補助金の交付を受け、仕様書(案)の意見招請を行うとともに代船建造の基本設計業務契約を行った。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の非構造部材の耐震化については、対応案件が見つかり次第対策を図るとともに、計画的な対策を図った。</li> </ul>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	・学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	・機械系の各種講習会は、6/22、10/2、10/12、10/16に実施した。 ・科学系の各種講習会は、学生実験を利用して、4月に4回、10月に1回実施しており、NMRの初任者研修を今年度5回実施した。	
③ 理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するため、環境改善としてトイレの洋式化や女子寮の整備を推進する。	・理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するための環境改善として、トイレの洋式化や女子寮の整備を推進する。	次のとおりトイレ改修を行い理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するための環境改善として、女子寮棟の整備を行った。 (本郷キャンパス) 女子学生受け入れの環境整備として、女子トイレの洋式化改修を令和3年度に既に完了している。 (射水キャンパス) 女子寮棟である第1寮棟の改修工事を今年度実施し、令和6年3月22日に完了させた。女子寮生の受け入れ増加に対応するため、2～3人で使用していた複数人部屋の個室化(少人数部屋化)や、老朽化していた浴場・シャワー室及びミーティング室の改修などの諸整備を行い、女子学生がより快適に生活できるような学生寮の環境改善を図った。	
8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ・教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用、また少ない顧問数で運営に当たれるよう全学で部活動の見直しを検討する。	8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ・教職員ともに積極的に人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ・課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用、また、少ない顧問数で運営に当たれるよう全学で部活動の見直しを検討する。	・課外活動指導員5名、学生寮指導員9名、看護師1名を採用し、教員の負担軽減を図った。学生指導者資格を有する者、定年退職した教員や看護師といった専門的な知識・経験を有する人材を採用し、課外活動の引率業務、休日の指導・管理業務、学生寮の当直業務、寮生の看護業務等を委任することにより、教員の大きな負担となっている業務を軽減した。	
② 教員の戦略的な配置を検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度への人員派遣を検討する。	・教員の戦略的な配置を検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度への人員派遣を検討する。	・多様な人材育成を図るため、学科間の人事交流について、検討を行った。 ・国立高等専門学校幹部人事育成のための人事交流制度については、機構本部からの通知が届き次第、人員派遣について検討した。 ・タイ高専へ教員を派遣した。	
③ 各学科の若手教員確保のため、戦略的に教員人員の配置を図る。	・各学科の若手教員確保のため、戦略的に教員人員の配置を図る。	・令和11年までの教員採用計画を策定し、教員人員枠の特例活用制度(教授3⇒助教5)を用いて、若手教員の確保を行った。 ・多様な人材育成を図るため、学科間の人事交流について、検討を行った。	
④ ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることとする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・専門学科での女性教員確保に努める。 ・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。【再掲】 ・シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることとする。	・原則的に学位を重視するが、教員選考(昇任含む)においては、教育研究実績、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材の確保を行った。(再掲)	
	・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。	・企業等とのクロスアポイントメント制度の活用について、教員からの相談に対応し、検討を行った。(再掲)	
	・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・専門学科での女性教員確保に努める。	・教員1名(女性1名)が、介護短時間労働制度を利用して勤務した。 ・職員1名(女性1名)が、育児短時間労働制度を利用して勤務した。 ・教職員5名(女性3名、男性2名)が、育児休業を取得した。 ・妊娠、育児及び介護による教職員の就業上の措置として、在宅勤務、時差出勤及び職務専念義務免除等、柔軟な働き方を選択できるよう配慮した。 ・教員公募要領に、女性からの応募を歓迎する旨を明記するなど、女性からの応募を増加させる取り組みを行った。(再掲)	
	・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。	・教員公募要領に、外国籍を有する方の応募を歓迎する旨を明記し、今年度は、外国人教員3名を採用した。(再掲)	
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	・教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	・近隣大学との人事交流及び高専機構本部への配置換により、多様な人材育成を図った。 ・職務遂行上必要な知識を与え、高専教職員に求められる役割・立場を明確にすることを目的として、新任教職員研修を、4月3日に開催し、19名の教職員が参加した。	
(2) 人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させつつ事務のIT化等により業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	(2) 人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させつつ事務のIT化等により業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	・各階層別の研修に、職員8名を参加させることにより、職務能力を向上させるとともに、示された定員枠内において、適切な人員配置を行った。 ・令和5年度から、事務職員の職務遂行能力の向上等を目的として、本校初となる独自のSD研修を実施した。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和5年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>8. 3 情報セキュリティについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)の受講及び標的型攻撃メール対応訓練等の円滑な対応を行う。国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーの受講を周知徹底するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。</li> <li>・国立高等専門学校機構CSIRTの指示のもと、本校のインシデント通報及びインシデント対応について情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</li> <li>・情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。</li> </ul>	<p>8. 3 情報セキュリティについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)の受講及び標的型攻撃メール対応訓練等の円滑な対応を行う。国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーの受講を周知徹底するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。</li> <li>・国立高等専門学校機構CSIRTの指示のもと、本校のインシデント通報及びインシデント対応について情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</li> <li>・情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るため、情報セキュリティ誓約書の提出、教職員を対象とした情報セキュリティe-Learning(7/3-8/31)の受講及び標的型メール対応訓練のための円滑な対応を行った。</li> <li>・情報セキュリティトップセミナー(8/1、11/15)の案内及び取りまとめを行った。</li> <li>・標的型攻撃メール対応訓練の実施に併せて初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の啓発を行った。</li> <li>・9/21(木)に情報セキュリティに関する研修会を実施し、105名が参加した。</li> <li>・IT人材育成研修会(1/22、2/16)に2名が参加した。</li> </ul>	
<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEBシステム((desknet's電子会室、Skype等)を活用した会議、打合せを行う。</li> <li>・定期会合や運営審議会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、本校の課題や方針の共有化を図る。</li> <li>・本校の運営及び教育活動等について教職員の意見を確認するため、各担当主事、学科長等から必要に応じて意見等を聞く。</li> </ul>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEBシステム(Teams、Skype等)を活用した会議、打合せを行う。</li> <li>・定例運営会議や運営審議会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、本校の課題や方針の共有化を図る。</li> <li>・本校の運営及び教育活動等について教職員の意見を確認するため、各担当主事、学科長等から必要に応じて意見等を聞く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Top5(校長をトップとし、副校長(3名)及び事務部長を含めた指示組織)とCore10(各主事(教務主事、学生主事、寮務主事の計6名)及び各課長(計4名)による実行組織)からなる運営体制(チーム15)を構築し、Teamsのグループチャットを活用して、日常的に緊密に様々な情報を共有しつつ、迅速かつ組織的に学校運営を行った。</li> <li>・毎週、定例運営会議を開催し、本校の運営に係る様々な事案について、早期に情報を共有し、組織としての方針を検討・決定した。</li> <li>・長期計画については将来計画委員会で方針を策定し、最終的には運営審議会で決定しており、教員会議で全教職員に周知・情報共有した。</li> <li>・学校における運営状況の確認・検討・改善については、自己点検評価委員会で評価し、必要な事項は改善に取り組んだ。</li> <li>・毎月1回の教育活動懇談会において、各担当主事及び学科長と意見交換を行った。</li> </ul>	
<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人全体の共通課題に対する機構本部からの情報通知を校内で周知するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り対応する。</li> <li>・機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。</li> <li>・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人全体の共通課題に対する機構本部からの情報通知を校内で周知するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り対応する。</li> <li>・機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。</li> <li>・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部からの注意喚起等について、教員会議等を通じて、随時教職員への周知を行った。</li> <li>・高専機構が作成した「コンプライアンス・マニュアル」を校内グループウェアに掲載し、教職員への周知を行った。</li> <li>・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行った。</li> </ul>	
<p>③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査を実施し、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査を実施し、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計担当部署において、各高専間の相互監査を12月に受審した。</li> </ul>	
<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施のため、適宜研修会を開催し研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。</li> <li>・校内監査を牽制体制を十分確保しながら実施する。また、各種監査の指摘・改善等は、適切に対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の執行説明会などにおいて、不正使用防止のための注意喚起を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の執行に係る説明会(令和5年6月29日)及び科研費校内公募説明会(7月27日開催)を開催し、その中で研究費費の不正使用、研究活動における不正行為について事例を交えて説明を行い、注意喚起した。</li> </ul>	
<p>⑤ 機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえた年度計画を定めた。また、その際には、本校の2キャンパスを有する特性に応じた具体的な成果指標を設定した。</li> </ul>	